Ⅴ　2020 年度の主要な事業動向

１　2020 年度のトピック

①　新型コロナウイルス感染症拡大防止のための臨時休館(2020 年３月から５月)と再開館後の取組

新型コロナウイルス感染症(以下「感染症」という。)拡大防止のため、他の県施設の休館と歩調を合わせて、2020 年３月２日(月)から９日(月)までの整理休館に引き続き、３月 10 日(火)から６月１日(月)まで、約３か月の長期間にわたり臨時休館した。この間、４月 10 日(金)から５月 26 日(火)まで本県独自の愛知県緊急事態宣言が発出されるとともに、４月 16 日(木)から５月 14 日(木)まで、国の緊急事態宣言の対象区域に本県が指定された。

再開館後の貸出窓口

臨時休館中は、利用者の便宜を図るため、図書館入口に特設窓口を開設して予約資料の貸出サービスを行ったほか、メールや FAX 等によるレファレンスと郵送複写を行った（特設窓口の開設は３月 17 日(火)～４月 19 日(日)、５月 19 日(火)～31 日(日)）。また、当館ホームページに「愛知県内公共図書館の休館情報について」を掲載するなど、関連情報の提供に努めた。さらに５月からは YouTube に愛知県図書館チャンネルを開設し、動画配信も開始した。

その後、愛知県緊急事態宣言解除後の６月２日(火)より、感染症拡大防止策を講じた上で、再び開館した。再開館当初は、閲覧席や参考図書、新聞・雑誌などの禁帯出資料及びコピーサービスの利用を停止し、「本を選んで借りるサービス」に限定した図書館サービスの提供にとどめていたが、６月 23 日(火)からは、閲覧席の利用制限を緩和して約半数の席を使えるようにし、禁帯出資料の利用とコピーサービスを再開した。再開館した６月の入館者数は 21,032 人であり、これは前年度 50,926 人の 41.3%であった。

９月 20 日(日)からはオンライン会議ツールを利用した対面朗読を試行的に開始し、１月以降、本格的な運用を開始した。また、９月 11 日(金)には、国が 19 日以降のイベント実施について制限を緩和したことから、当館も 10 月上旬から個人閲覧席のほとんどを利用できるようにするとともに、連続講座などの一部の催し物について、感染症拡大防止のために、会場を１階エントランス Yotteko(ヨッテコ)から５階の大会議室に変更するなどの手立てを講じ再開した。

YouTube 動画による資料の紹介

この間、感染症再拡大を受けて８月６日(木)から 24 日(月)まで本県独自の愛知県緊急事態宣言が発出され、１月 14 日(木)から２月 28 日(日)まで、国の緊急事態宣言の対象区域に本県が指定された。外出の自粛等「新しい生活様式」の励行が求められる中で、当館では利用者の便宜を図るため、８月の緊急事態宣言期間中、貸出期間と予約図書の取置期間の延長を実施した。また、１月からの緊急事態宣言期間中には、貸出延長回数についての制限を取り払うとともに返却ポストの常時開放を行った。さらに１月 26 日(火)からは、来館しなくても在宅等で閲覧できる電子書籍サービスの提供を開始した(②参照)。

②　電子書籍サービスの提供開始

国の「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用し、2021 年１月 26 日(火)、5,529 冊の電子書籍サービスの提供を、電子書籍閲覧サービス「KinoDen」により開始した。提供する資料は、愛知県図書館の重点収集資料である「ものづくり文化資料」「健康・医療資料」を中心とした、調査研究のための専門書や辞書、事典などである。

電子書籍サービスポスター

電子書籍サービスは、愛知県図書館の利用カードと「Ｍｙライブラリ(Web上で様々なサービスを受けることができる個人専用の図書館のページ)」のパスワード、インターネットに接続されたパソコン・スマートフォン・タブレットがあれば利用することができる。なお、同時に利用できるのは１コンテンツにつき１人である。愛知県図書館の電子書籍サービスの提供は新聞やテレビ等でも取り上げられ、導入した1月26日(火)から3月31日(水)までの65日間で、29,740件(1日平均457件)の利用があった。

③　東三河地域との情報発信の連携・協力に関する協定の締結

2021年３月26日(金)、東三河地域の８市町村及び10の観光団体との間に「愛知県図書館と東三河地域の市町村及び観光団体との地域振興に係る情報発信の連携・協力に関する協定」(以下「協定」という。)を締結した。

この協定により、地域の持続可能な発展に向けて一体となった取組を進めている東三河地域が、自治体の施策や観光、市民活動の実際などの様々な情報を広く県民に向けて発信する機会と場を、愛知県図書館が提供することとなった。

2018年３月に１階Yotteko に設置された東三河コーナーは、県の重要施策「東三河振興」に沿った情報提供サービスを実施してきた。設置当初は、単年度事業を更新する形で開設されたが、東三河の行政機関・関係団体から、観光情報の発信拠点として認知されるようになり、常設化を目指すこととした。

常設化にあたり、よりタイムリーでより広い分野の資料の収集を進めるとともに、愛知県図書館がＰＲイベントの会場など情報発信拠点としても活用できることなどを通じて、愛知県図書館と東三河地域の市町村及び観光団体が、相互に連携・協力して東三河地域の観光等の情報発信に取り組み、地域振興を図ることを目的として本協定を締結するに至った。

東三河コーナー

今後は、東三河市町村の取組を広く県民に伝えることで、県内他地域の同様の取組の参考に資するとともに、この協定を端緒として、愛知県図書館の情報・資料の提供機能に加え、当館の「行政機関・各種団体等地域の第一次情報発信者が有する知的資源と県民の方を結び付ける場や機会を提供できる」という機能をより広くアピールすることで、ＰＲ拠点としての図書館であることを、他の自治体、機関及び県民等へより広く周知していく。

２　図書等の収集

①　図書

2020年度は、11,464冊の図書を受け入れた(購入：和書6,506冊、洋書45冊、計6,551冊。寄贈:和書4,829冊、洋書32冊、計4,861冊。県産業労働センターからの管理替え：5冊。貸出文庫用図書からの受入：47冊)。購入による受入冊数は、2009年度の21,180冊をピークとして、図書購入費の減少に比例して漸減しており、2020年度は6,551冊(ピーク時の31%)だった。厳しい予算状況の中、拠点図書館として県内市町村立図書館のニーズに応え、併せて県立図書館として魅力となる特徴的なコレクションを構築するために、「資料収集方針」及び「資料選択基準」に基づき、「ものづくり文化」、「地域」及び「健康・医療」の分野を中心に慎重な選書を行い収集した。

2020年度末現在での図書蔵書冊数は1,178,877冊である(2019年度末：1,167,819冊＋受入：11,464冊－除籍：406冊)。

② 新聞・雑誌、規格及び加除法規類

新聞・雑誌　2020年度当初の継続受入資料は、新聞88紙、雑誌1,895タイトルで、うち新聞32紙、雑誌1,164タイトルは寄贈によるものである。『日刊工業新聞』電子版(ＣＤ-ＲＯＭ、2003.4～)も所蔵している。他に『名古屋タイムズ』も電子版(1946.5～2008.10)を所蔵している。2020年度末には新聞５紙、雑誌115タイトルについて翌年度への継続を中止した。

規格　2020 年度も内容の更新を継続した規格は、『日本産業規格』(Japanese Industrial Standards：ＪＩＳ)１タイトルである。

加除法規類　2020年度当初、内容の更新を継続した加除法規類は『現行法規総覧』、『愛知県法規集』、『名古屋港管理組合例規集』の３タイトルである。

③ その他の紙資料（紙芝居、電話帳、地図（一枚もの））

紙芝居は2020年度新規の受入れは32点で総数は3,450点。全国の電話帳は2020年度新規に974冊を受け入れた。国土地理院発行の地形図や都市地図など一枚ものの地図は、2020年度新規に349点を受け入れた。

④ 視聴覚（Audio Visual：ＡＶ）資料

教養や文化面で資料価値の高い資料を中心に収集しており、2020 年度はＤＶＤ114 点、ＣＤ108点を受け入れた。このうち、文化財の記録映像など75点が寄贈によるものである。前年度に引き続き、劣化の進むビデオカセットやカセットテープ、旧蔵レーザーディスクの代替資料の購入を進めた。2020年度末現在での所蔵総数は、ＤＶＤ始め映像資料6,197点、ＣＤ始め録音資料18,042点である。

⑤ マイクロ資料（マイクロフィルム、マイクロフィッシュ）

2019年刊行分の『中日スポーツ』について、マイクロフィルム12リールを受け入れた。

⑥ 電子資料（ＣＤ-ＲＯＭ等）

2020年度は受け入れはなかった。2020年度末現在、『愛知県議会会議録 明治26年』(ＤＶＤ-ＲＯＭ)始め1,325タイトル1,411枚を所蔵している(なお、「電子資料」には、図書等の付録であるものは含んでいない)。

⑦ 電子書籍

2020年度末現在、5,529冊を所蔵している。(１-②参照)

⑧ 視覚障害者用資料

2020 年度に視覚障害者用に製作した録音図書デイジー(Digital Accessible Information SYstem：ＤＡＩＳＹ アクセシブルな情報システム)の数は35タイトルである。購入８タイトル、寄贈15タイトルを含め58タイトル増加し、2020年度末現在のデイジーの所蔵総タイトル数は1,066タイトルとなった。この他2020年度に、点字図書９タイトル、録音図書(カセット)１タイトル、マルチメディアデイジー５タイトルが増加した。

⑨ 商用データベース

レファレンス等の業務及び利用者の閲覧用に、次の７種の商用データベースを導入し、情報提供の高度化、迅速化を図っている。

「聞蔵(きくぞう)Ⅱ ビジュアル for Libraries」、「中日新聞・東京新聞記事データベース」、「毎索」、「ヨミダス歴史館」及び「官報情報検索サービス」は２階、「日経テレコン 21」及び「ＴＫＣローライブラリー」は４階の専用端末で利用に供している。「ヨミダス歴史館」は、2021 年４月から提供を開始した。2020年度末に科学技術データベース「ＪDream Ⅲ」の提供を中止した。

名称	内容
「日経テレコン21(図書館パック）」	日経４紙（『日本経済新聞』朝・夕刊、『日経産業新聞』、『日経流通新聞』、『日経金融新聞』）の記事検索の他、企業情報や人事情報が検索可能 *収録範囲：1975年～（一部記事は、見出しのみ）
朝日新聞オンライン記事データベース「聞蔵(きくぞう)Ⅱ　ビジュアル　for Libraries」	1879年～1999年に『朝日新聞』に掲載された新聞記事の紙面イメージ検索と、1985年以降の『朝日新聞』記事全文検索が可能
オンライン情報検索サービス「中日新聞・東京新聞記事データベース」	『中日新聞』朝・夕刊(1987年４月～)、『東京新聞』朝・夕刊（1997年４月～）それぞれの最終版の主要記事を蓄積。中部地方各県版、愛知県、三重県、岐阜県下の全地方版（1996年１月～）をカバー
オンライン新聞記事データベースサービス「毎索」（毎日新聞社）	1872年創刊号から現在までの『毎日新聞』に掲載された新聞記事を日付やキーワードで検索可能。また、創刊号から1999年までの紙面も収録
読売新聞記事データベース「ヨミダス歴史館」	1986年９月から読売新聞に掲載された新聞記事をキーワード、全文及び日付を指定して検索可能
「ＴＫＣローライブラリー」	判例、法令が検索可。1875年の大審院判例から今日までに公表された判例を、網羅的にフルテキストで収録。また、「現行日本法規」に基づいた法令も収録
「官報情報検索サービス」（官報インターネット版）	官報（本紙、号外、政府調達公告版、資料版、目録）の日付・記事検索が可能。本文も収録 *収録範囲：1947年５月３日～当日分まで

３　来館者へのサービスの状況

①　入館者、個人貸出

2020年度の入館者数は341,146人(前年度比67.6%)、１日平均の入館者数は1,283人(前年度比67.1%)である。2020年度末現在の有効登録者数は38,174人(2020年度新規登録者11,771人)で、郵便による利用カード発行は、電子書籍サービスを開始した１月から３月までの間に激増し、818人(前年度57人)の申込みがあった。

図書等の個人貸出点数は、345,107冊･点(前年度比83.2%)、1日平均は1,297.3冊･点(前年度比82.5%)であり、資料への予約数は56,034冊･点(前年度比149.1%)で、このうち利用者自身によるオンライン予約は50,081冊・点(前年度比156.0%)であった。

②　児童図書室のサービス

2020年度末現在、開架に図書34,563冊、閉架も含めると87,763冊、雑誌(児童向け以外含む)は全て開架で31タイトルを所蔵している。児童図書の貸出冊数は、69,247冊(前年度比87.5%)。

テーマ展示「ともだちの本」

刊行物では、新着図書を紹介する『新しく入った本』(月刊)とおすすめ本を紹介する『児童図書室だより』(季刊)を発行した。

テーマ展示では、「2019年をふりかえって～昨年出版されたおすすめのこどもの本～」「食べものの本」「クリスマスの本」「干支(牛)の本」など２か月ごとにテーマを変えて関連図書の展示と貸出を行った。

「おはなし会」については、感染症拡大防止のため、2020年３月から休止している。

４月 23 日の子ども読書の日の記念行事としては、2020 年３月 10 日(火)から５月 13 日(水)まで「読書の木をそだてよう！」を行う予定であったが、臨時休館に伴い６月２日(火)から８月 12 日(水)に開催期間を変更し、職員のおすすめ本の展示、紹介文の掲示を行った。

③　視覚障害者資料室のサービス

休止していた視覚障害者への対面朗読は、2020 年７月 10 日(金)から感染症拡大防止のため、利用者と朗読者が別室に分かれて行う形で再開した。また、９月 20 日(日)からは、オンラインによる対面朗読を始めた。利用者数が延べ 53 人(前年度 7～3 月比 44.9%)、対応した朗読者数が延べ 31 人(前年度 7～3 月比 35.6%)、朗読時間数が 97.0 時間(前年度 7～3 月比 44.2%)であった。

視覚障害者資料の貸出数は、自館資料の貸出が、個人 547 タイトル(前年度比 101.9%)で、他施設から借り入れた資料の提供数は 3,627 タイトル(前年度比 96.5%)であった。自館資料の他施設への貸出は、312 タイトル(前年度比 78.0%)であった。

国立国会図書館のデータ送信事業として 2021 年３月までにアップロードした資料は 652 点で、2020 年４月から 2021 年３月のダウンロード数は、9,845 件であった(2021 年４月国立国会図書館からの報告による)。

当館が加入している視覚障害者等への情報提供ネットワークシステム「サピエ」は、点字・録音図書の施設間相互貸借のための書誌データベースのほか、電子図書館の機能もあることから、利用者個人の「サピエ」への直接利用もサポートしている。国立国会図書館とサピエとは連携しており、当館が国立国会図書館へアップしたデータも、サピエからダウンロードすることができる。2020 年度は新たに当館を経由して７人が登録し、総数は 73 人となった。

心身障害者へのサービスとして実施している郵送貸出の数は、713 点(同 100.9%)であった。

④　ＡＶ室のサービス

視聴覚資料(ＣＤ、ＤＶＤなど)の貸出は 51,031 点(前年度比 78.5%)。

ＡＶ室展示として、「映画音楽の物語」「ベートーヴェン生誕 250 周年記念展示」などテーマを決めて定期的にＡＶ資料（図書も含む）の展示を行った。

所蔵資料を上映する名画鑑賞会は、通常年間約 30 回実施しているが、感染症拡大防止のため、2020 年２月 21 日(金)以降休止している。

⑤　各コーナーの状況

県立図書館としての役割や県行政を推進する観点から、次のテーマについて集約したコーナーを設置している。

ア　地域資料

愛知県の人・事物について書かれた資料、県内行政機関の刊行物、その他本県に関する資料を収集している。2020 年度末現在、開架に図書 41,628 冊、受入継続雑誌 337 タイトル、閉架も含めると図書 84,327 冊(前年度比 1,980 冊増)、雑誌 1,352 タイトル(前年度比７タイトル増)を所蔵している。

また、地域資料について来館者の方に知っていただくため、地域資料の展示をコーナーで実施している。2020 年度には「あいちの伝統的農産物」、「近代愛知の林業史」、「あいちの水産史」という内容での展示を行った。

イ　ビジネス情報コーナー

企業経営、起業、資格取得、就職関係の資料を集約したビジネス情報コーナーを 2005 年３月に開設、2016 年度に社史コーナーを開設した。2020 年度末現在、図書約 5,900 冊と受入継続雑誌 35 タイトルを配置している。

ビジネス情報コーナー

なお、2020 年度は企画展示「コロナに負けるな！事業承継・起業を応援します！」を日本政策金融公庫他と共催で行い、展示会場では感染症拡大に伴い一時的に業況が悪化している方々に対する事業者向け資金に関する広報物も配布した。

ウ　ティーンズコーナー

中学生・高校生に読書により親しんでもらうため、ティーンズコーナーを 2005 年３月に開設した。2020 年度末現在約 8,000 冊を配置している。

利用者参加型企画「てこぽん」(**テ**ィーンズ**コ**ーナー**ポイン**ト Get 大作戦!)を継続して開催し、利用者が書いたＰＯＰ(お気に入りの本を文章やイラストなどを使って紹介したもの)を活用して他の利用者にＰＲすることにより、さらなる利用促進を図っている。また、2020 年９月から 11 月にかけて、来館者の投票によりＰＯＰの優秀作を選ぶ「第９回てこぽん大賞」を実施した。

エ　多文化サービスコーナー

多文化サービスコーナー
絵本コーナー

多文化共生社会への意識づくりと外国人県民の方への日本語教育等を支援するため、2006 年３月に中国語、韓国・朝鮮語、ポルトガル語で書かれた図書や日本語学習用の図書を備えた多文化サービスコーナーを開設した。2019 年度には、中国語、ハングル、ポルトガル語、スペイン語等の絵本 516 冊を集め「絵本コーナー」を開設した。2020 年度末現在、約 5,500 冊を配置しており、文学や日本語学習用の図書を中心として安定した利用が続いている。

オ　東三河コーナー

協定(１-③参照)に関わる団体のほか、県東三河総局、東三河広域連合等と連携し、東三河の観光情報を中心に最新パンフレットや地域情報誌(タウン誌)、イベントのチラシなど旬の情報を提供している。2020 年度には企画展示「地域の活性化を目指して―高校生のパワー―」、パネル展示「第８回穂っとネット東三河フォトコンテスト入賞作品展」「okumikawAwake（オクミカワアウェイク）/メザメ奥三河」「第９回穂っとネット東三河フォトコンテスト入賞作品展」を実施した。

カ　観光情報コーナー

県観光振興課、東三河８市町村を除く 46 市町村の観光関係当局及び地域の観光協会等と連携し、東三河を除いた愛知県全市町村の観光情報等を提供することを目的として、2018 年 11 月に開設した。主に観光パンフレットや地域情報誌(タウン誌)、イベントのチラシなどを提供している。

⑥　情報提供サービス

ア　レファレンス

レファレンス件数は 25,369 件(前年度比 75.5%)であった。内訳はカウンター等でのレファレンスが 16,485 件、電話が 8,546 件、文書(メール、ファックスによるものを含む。)によるものが 338 件であった。

国立国会図書館が提供する「レファレンス協同データベース事業」にも 2004 年から参加しており、2020 年度末現在、401 件のレファレンス事例を登録・公開している。

イ　愛知県図書館調べ方ガイド

資料や情報の探し方について、テーマごとに案内する「調べ方ガイド」(Ａ４判、両面)を発行。館内で配布するとともに、当館のホームページでも公開している。2020 年度中には「新聞記事・論文の探し方」、「官報の調べ方」の２点の内容を改訂した。2020 年度末現在 22 点の「調べ方ガイド」を公開している。

ウ　インターネット情報の提供等

2020 年度の館内でのインターネット情報の閲覧用端末、国立国会図書館が図書館向けに提供するサービス及び商用データベース等を利用する専用端末の利用は、延べ 9,353 人(前年度比 59.7%)であった。それぞれの詳細は次のとおり。

㋐　**インターネット情報**　当館２階で提供している 2020 年度のインターネット情報の閲覧用端末の利用は、8,068 人(前年度比 56.7%)であった。

㋑　**国立国会図書館が図書館向けに提供するサービス**

国立国会図書館デジタルコレクション　国立国会図書館のデジタル化資料のうち、インターネットで一般公開されておらず、絶版等の理由で入手困難な資料、約 150 万点が２階の専用端末で閲覧・複写できる(2015 年５月サービス開始)。2020 年度の利用は延べ 293 人(前年度比 88%)であった。

歴史的音源(れきおん)　歴史的音源は 1900～1950 年頃の SP 盤等のデジタル化音源で、インターネット公開している音源約 5,500 点と、参加図書館に限定して提供される資料約 43,000 点を２階の専用端末で聴取できる(2011 年５月サービス開始)。2020 年度の利用は延べ 37 タイトル(前年度比 15%)であった。

㋒　**商用データベース等**　当館の２階及び４階の専用端末で提供している商用データベース等の 2020 年度の利用は 975 人(前年度比 90.1%)であった。また、『名古屋タイムズ』及び『日刊工業新聞』電子版の利用は 17 人(前年度比 54.8%)であった。(２-⑨参照)

⑦　企画展示の実施

利用者と資料をつなぎ、当館の利用を促進するとともに、図書館と資料を知ってもらうため、資料展示や関連講演会等の企画を実施している。

2020 年度には、１階エントランス Yotteko(ヨッテコ)等を活用し、資料の展示を 41 回実施した。講演会では、県芸術劇場、県美術館、県陶磁美術館と連携した「アーツスペシャリストによる連続講座」を３回(参加者 58 人)、学術や技芸の第一線を一般向けに解説する「リベラルアーツカフェ」を１回(参加者 15 人)実施した。その他、新聞の種類や特徴、新聞記事を調べる方法を紹介する「新聞活用講座」を２回(参加者５人)、「電子書籍の利用ガイダンス」を２回（参加者 22 人）実施した。また、「久屋ぐるっとアート」に参加し、愛知芸術文化センターにおいて展示を行った(来場者 184 人)。(詳細「Ⅸ 資料　２ 企画展示一覧」参照)

アーツスペシャリストによる連続講座
「文学・言葉と美術」(11/25)

4　インターネットを利用したサービスの状況

①　ホームページのアクセス状況

当館ホームページのトップページへのアクセス数は831,241回(前年度比93.1%)であった。また、愛知県図書館の蔵書検索ページのアクセス数は 1,791,494 回(前年度比 105.3%)であった。トップページのアクセス数に比して高い数値を示していることから、トップページを経ずに直接蔵書検索を行う利用者が相当数いると考えられる。

②　横断検索「愛蔵くん」の利用状況

横断検索「愛蔵くん」には、愛知県図書館、東海北陸県立図書館(５館)、県内市町村立図書館(48 館)、公民館図書室(２館)及び専門図書館(３館)が参加しており、横断検索のアクセス数は 447,372 回(ＰＣからのアクセスのみ。スマートフォン等携帯端末を除く。)(前年度比 86.8%)であった。携帯サイトの総ページビューは 16,326 ページ(前年度比 55.4%)であった。

③　ホームページでのデジタル化資料の提供

当館が所蔵する貴重な地域資料の効率的な利用のため、デジタル化を 2003 年から順次推進している。2020 年度末現在、「絵図の世界」(758 点)、「絵はがきコレクション」(108 セット)、「貴重和本デジタルライブラリー」(221 タイトル)「画像コレクション」(15 点)の４コレクションをホームページに公開している。

貴重和本デジタルライブラリー

当館では、引き続きデジタル化及び書誌データの整備を進めており、2020 年度は「貴重和本デジタルライブラリー」19 タイトル、「画像コレクション」３点の整備が完了した。今後も順次タイトルの増加を図っていく。

④　ナクソス・ミュージック・ライブラリー

音楽配信サービス「ナクソス・ミュージック・ライブラリー」(2014 年４月から開始。クラシックを中心として約 200 万曲以上、同時 20 アクセス)の 2020 年度の利用件数は、総計 21,847 件(前年度比 106.5%)であった。

⑤　電子書籍サービス

2021 年１月 26 日(火) から開始した。2020 年度のアクセス数は 29,740 件であった。(１-②参照)

５　遠隔地返却制度

愛知県図書館で借りた資料を地元の図書館で返却できる遠隔地返却制度(2012 年度開始)の対象自治体は、東三河地区(豊橋市、豊川市、蒲郡市、新城市、田原市、設楽町、東栄町、豊根村)、西三河地区(岡崎市、碧南市、豊田市、安城市、西尾市、高浜市、幸田町)、知多地区(半田市、常滑市、阿久比町、南知多町、美浜町、武豊町)の 21 市町村で、2020 年度の利用は 1,749 冊･点 (前年度比 61.5%) であった。

６　館内職員研修の実施

2017 年度から、県政の一端を担う県図書館職員の養成を目的に、毎月第２木曜日の休館日を中心に開催している。当館職員が講師を務める他、研修内容に即した講師を招いて実施している。電子書籍導入に向けて、各社の担当者を招いた操作説明会を複数回開催した。感染症の拡大防止のため、例年行っていた一部研修の市町村立図書館職員への参加の呼びかけは中止した。2020 年度の実施状況は次のとおり。

内容	実施日	参加者
コンプライアンス（グループ毎に実施）	６月	－
電子書籍閲覧サービス Kinoden 操作説明会	６月 11 日(木)	36 人
電子書籍閲覧サービス LibrariE & TRC-DL 操作説明会	６月 26 日(金)	10 人
資料保存	８月５日(水)/６日(木)	６人
電子書籍閲覧サービス EBSCO ebooks 操作説明会	９月 30 日(水)	15 人
防災訓練	11 月 12 日(木)	75 人
東海北陸地区公共図書館研究集会参加報告	12 月 10 日(木)	50 人
電子書籍閲覧サービス Kinoden 操作説明会	１月 14 日(木)	58 人
図書館司書専門講座等参加報告（資料配布により実施）	２月	－

計９回　参加者 250 人

7　図書館ボランティア、職場体験・インターンシップ、図書館実習及び見学の受入れ

①　図書館ボランティア

ア　図書館サポーター

2020 年度の「おはなし会サポーター」の登録は 26 名。通常時は毎月第１日曜日、第３土曜日、第２・４水曜日に子ども向けの絵本の読みきかせや紙芝居、わらべうた、ストーリーテリングなどの実演を行っているが、感染症拡大防止のため、2020 年３月から休止している。

「資料補修サポーター」には、１名の登録があり、破損・汚損した図書の補修を行った。

イ　朗読協力員

2020 年度の「朗読協力員」の登録は 41 名で、対面朗読(予約制)や利用者のリクエスト等に応じるための録音図書の作成など、ほぼ毎日活動を行った。

②　職場体験・インターンシップ、図書館実習及び見学の受入れ

中高生等の職場体験・インターンシップの受入れ２件４人、図書館司書養成課程の大学生の図書館実習・インターンシップの受入れ２件４人及び図書館関係者、学生、一般利用者等の見学４件 46 人、合計８件 54 人を受け入れた。

8　施設・設備の整備及び更新

開館後約 30 年が過ぎ、施設・設備の老朽化が進んでいること、また、快適な図書館の利用環境を整備する観点から、2020 年度は、インターロッキング補修工事(5/15～6/30)、空調機(AC-33)エリミ枠等取替修繕(10/20～2/19)、ヒートポンプチラー更新(10/20～3/19)、５階大会議室屋根部笠木防水及びロビー天窓部防水(10/30～12/25)、ルーフバルコニー防水修繕(1/21～3/2)を実施した。

9　刊行物、広報

①　刊行物

当館の事業報告書である『事業年報』(1992～)の 2020 年度版を９月に 500 部発行した。また、当館のサービスや所蔵資料の活用法などを紹介する館報『あゆち』(1991～、創刊当初から 2005 年までの誌名は『年魚市』)第 21 号(特集：図書館と学ぶ感染症)を３月に 6,000 部刊行した。それぞれ冊子版を県内外の公共図書館や関係機関等に配布し、電子版をホームページに掲示している。『あゆち』については館内で来館者にも配布している。

あゆち第 21 号

②　広報

ポスターやチラシを使い企画展示の情報等当館の活動について広報する他、マスメディアへも情報提供を積極的に行っている。2020 年度は、ブロック紙及び全国紙５紙(中日、朝日、毎日、読売、日経の各紙)に 29 回、その他地方紙やタウン誌に 15 回、テレビ・ラジオに９回、合計 53 回当館の活動等が紹介された。(詳細「Ⅸ 資料　３ 広報の結果」参照)

また、当館のホームページ(https://www.aichi-pref-library.jp/)では、利用案内、企画展示の情報、館内の案内を始め様々な情報を掲載し、随時更新している。2011 年３月から開館 20 周年にあわせ Twitter を開始し、2017 年度からは Facebook、メールマガジンの配信を加えた。2020 年５月からは YouTube に愛知県図書館チャンネルを開設し、動画配信も開始した。

10　市町村立図書館等への支援・サービスの状況

①　協力貸出の実施

2020 年度の当館から県内・県外の図書館等への協力貸出数は、全体で 14,879 冊・点(前年度比 90.4%)であった。このうち、雑誌の協力貸出(発行から１年以上経過した雑誌のバックナンバーを借受け館での館内閲覧に限り２週間貸出)冊数は 61 冊(前年度比 75.3%)であった。

②　相互貸借の支援

2020 年度の当館を経由した東海・北陸地区(岐阜県、三重県、富山県、石川県、福井県及び本県)内の相互貸借冊数は、全体で 41,217 冊(前年度比 91.2%)であった。このうち県内図書館同士の相互貸借は 38,707 冊(東海・北陸地区全体の 93.9%)であった。

③　貸出文庫の実施

図書館未設置町村に図書や紙芝居を貸与する貸出文庫を実施している。図書 500 冊を上限に１年間貸与する基本図書と、図書 80 冊、紙芝居７組を３か月間貸与する流通図書の２種類を組み合わせて運用しており、2020 年度は図書館未設置６町村のうち４町村(南知多町、設楽町、東栄町、豊根村)６施設に計 2,092 冊・組を貸与した。

④　県立学校（図書館）の支援

学校での読書活動及び学習活動支援のため貸出サービスを実施している。2017 年度からは、県立学校に対して地元の市町村立図書館を経由する方式での貸出サービスを開始した。サービス対象校については順次拡大し、2020 年度末には 15 校となった。2020 年度中は、このうち８校に対し 1,123 冊を、この方式で貸出した。

⑤　あいちラストワン・プロジェクト

県内で１図書館のみが所蔵する希少資料(ラストワン)を将来にわたって確実に保存し、利用できるよう県内市町村立図書館と協同して取り組んでいるプロジェクト。2013 年１月から試行、2014 年 10 月から実施している。県内の図書館を設置する 48 市町村全てが参加しており、2020 年度は、市町村立図書館において保存が困難とされた 2,833 冊の希少図書の県図書館への搬入を許可し、順次整理している。

⑥　図書館職員・関係者向け研修の実施

県立図書館として、図書館員の資質向上を目的に、当館が単独で、また当館に事務局を置く愛知県公立図書館長協議会及び愛知図書館協会等と連携・協力して、県内の図書館職員・関係者向けに研修を実施している。2020 年度に実施した研修については次のとおり。

ア　図書館協力担当者新任研修会

協力貸出業務を新たに担当する職員を対象とした研修で、例年５月から６月にかけての時期に愛知県図書館で開催しているが、2020 年度は感染症拡大防止のため、６月に資料配布により実施した。

イ　愛知県公立図書館長協議会の研修

同協議会が実施する研修は、公立図書館員としての知識や技術の習得を目的に、公開講座方式の研修にワークショップなど参加型を組み込んだものを主としている。例年４回の研修(うち１回は愛知図書館協会(児童サービス研修)と共催)を開催しているが、感染症拡大防止のため会場に集合する形式では開催せず、第１回を以下のとおり電子メールを利用した情報共有により行い、第２回以降は開催を中止した。また、ヤングアダルト(ＹＡ)サービス連絡会による研修も、音声配信及び資料配布により実施した。

内容(講師)	開催時期	参加者
第１回:「コロナ情報共有研修」(嶋田学氏、髙橋正名氏) 各館でコロナ対応について振り返りを行い、各館に送付したフォーマットに記入してメールで返送してもらい、その内容を事務局で取りまとめて各館で情報を共有し、講師が総評やコメントを付与する形式で実施。	10 月～３月	回答館 72 館 (分館、公民館図書室含む)
ＹＡサービス連絡会による研修:「ＹＡは何を読んでいるのか」 ※[講演]中高生は何を読んでいるのか？　読書の現状と課題(大橋崇行氏)、ＹＡは今何を読んでいるのか(伊藤なつみ氏) ※愛知県公立図書館長協議会に設置されたヤングアダルト(ＹＡ)サービス連絡会による研修	11 月～３月 (音声配信及び資料配布による)	144 人

計２回

ウ　愛知図書館協会の研修

同協会が実施する研修は、実務への応用を主眼に、講義と演習を組み合わせた連続講座形式のものを主としている。2020 年度は感染症拡大防止のため、例年実施している児童サービス研修、児童サービス研修(ステップアップ：紙芝居)、統計研修は中止し、レファレンスサービス研修も会場に集合する形式では開催せず、初級と中級に分けて音声配信、資料配布や課題添削などにより実施した。この他資料配布による広報研修を実施した。

内容(講師)	開催時期と形式	参加者 (申込者)
レファレンスサービス研修(初級):「レファレンス概論」　拡大講座形式の通信研修(松森隆一郎氏)	11 月～12 月 講義(音声配信)と 資料配布	81 人
レファレンスサービス研修(中級)：共通講義と選択科目の演習を組み合わせた通信講座【共通科目：講義】:「レファレンス記録の書き方」(齋藤誠一氏)、【選択科目：演習】:「社会科学のレファレンス」(齋藤誠一氏)、「医療健康情報のレファレンス」(中島ゆかり氏)、「地域資料のレファレンス」(新川裕美氏)	10 月～11 月(共通科目：講義ノート配布) 11 月～12 月(選択科目：課題添削)	21 人
広報研修:拡大講座形式の通信研修　「ポスター＆チラシの作り方(基礎講座)」(荻田政範氏)	１月～２月 資料配布	159 人

計３回　参加者 261 人

⑦　会議の開催、講師の派遣及び図書館訪問

ア　図書館協力担当者会議及び貸出文庫担当者会議の開催

県内市町村立図書館及び公民館図書室等の担当者による連絡、調整及び意見交換のための会議を実施している。例年２月に開催しているが、2020 年度は感染症拡大防止のため、電子メールを利用した書面での開催とした。

イ　講師の派遣及び図書館訪問

2020 年度は、県内外で実施された図書館や関係団体が主催する研修会等へ、講師や委員として当館から計 14 件、職員 21 人(前年度、11 件、14 人)を派遣した。また、情報交換や意見聴取のために延べ 11 人(前年度 30 人)の当館職員が市町村立図書館を訪問した。

Ⅵ　県内公共図書館の動向と関係機関・関係団体

１　県内公共図書館の動向

①　図書館の設置

2021 年４月１日現在の県内の図書館設置市町村は 48（38 市９町１村）、未設置町村は６（豊山町、大治町、南知多町、設楽町、東栄町、豊根村）で、図書館設置率は 88.9%（48/54 市町村）である。なお市立図書館の分館のうち、愛西市立田図書館及び一宮市立尾西児童図書館が、2021 年３月 31 日をもって閉館した。

②　図書館の運営

県内で図書館業務に指定管理者制度を導入している公共図書館は全 98 館(分館含)中 26 館で、その内訳は図書館業務全般への導入が 22 館、施設管理のみ導入が４館(当館含む)である。また、図書館設置自治体(48)のうち、１県１市(２館)が首長部局の所管する図書館で、５市(９館) では、地方自治法に基づく補助執行により、首長部局が図書館の運営を担当している。

③　感染症拡大防止のための臨時休館

前年度の 2020 年２月 27 日(木)以降、休館する図書館が徐々に増加していった。４月７日(火)に国が７都府県を対象に緊急事態宣言を発出、休業を要請される施設に図書館も含まれていた。このため、多くの図書館が臨時休館となった。10 日(金)には、愛知県が独自の緊急事態宣言・緊急事態措置を発出。16 日(木)に国の緊急事態宣言の対象区域が全国に拡大され、さらに休館する館が増えた。18 日(土)の幸田町立図書館の休館により、県内 48 市町村全ての公共図書館が、感染症拡大防止のため臨時休館する状況となった。５月 14 日(木)に国の緊急事態宣言の対象地域が８都道府県に縮小、25 日(月)には緊急事態宣言が解除され、愛知県の緊急事態宣言・緊急事態措置も 26 日(火)に解除された。こうした動きの中、再開館する図書館が出始め、６月初旬にはほぼ全ての館で開館が再開された。

対策を講じた閲覧席の様子（当館）

その後８月に愛知県で緊急事態宣言が再び発出され、2021 年１月にも国の緊急事態宣言が出て愛知県も対象とされたが、図書館等の文化施設に対する休業要請はなかったことから、ほとんどの図書館では、感染症防止対策を講じながら開館が続けられた。

２　関係機関

愛知県教育委員会　社会教育及び学校教育に関する事務事業を所管していることから、公共図書館・学校図書館に関係する次の事業に当館が協力した。

①　新任図書館長研修

新任の公立図書館長を対象に文部科学省等が主催する研修。例年当館は愛知県教育委員会により副会場に指定されており、主会場(国立教育政策研究所社会教育実践研究センター)からのインターネット配信により実施されている。2020 年度は９月１日(火)～４日(金)の４日間実施されたが、感染症拡大防止のため新任図書館長７人が各所属でオンラインにより受講した。

②　県立高等学校司書教諭研修会

学校現場で読書活動を担当する司書教諭のための研修会。2020 年 10 月２日(金)に、公共図書館のレファレンス事業に関する内容で開催された。当館は、５階の大会議室を提供し、講師として職員３人を派遣した。参加者 46 人。

③　学校図書館関係職員研修会

主に県立学校図書館における図書館資料の利用に従事する事務職員、実習教員を対象に実施する研修会。2020 年度は書面での開催とし、10 月に当館職員が「愛知県図書館活用法」をテーマに全ての県立高等学校（151 校）に対して資料の提供を行った。

④　令和２年度愛知県子供読書活動推進大会（高校生ビブリオバトル愛知県大会 2020）

2020 年度は、愛知県子供読書活動推進大会において、その一環として高校生ビブリオバトル愛知県大会の決勝戦が実施されることとなり、11 月１日(日)に当館５階の大会議室を会場に開催された。当日は、予選を勝ち抜いた高校生６人によるビブリオバトルの決勝戦が行われた後、小説家の青羽悠氏による講演会「何故、僕らは本を読むのか」が開催された。当館は、会場を提供する他、アシスタントとして職員３人を派遣し、大会運営に協力した。参加者 86 人。

高校生ビブリオバトル愛知県大会 2020

当館は、以上のような県教育委員会の学校図書館振興や子供読書活動推進に係る事業に協力する他、高卒資格を取得していない方などのために、学び直しの機会を提供する県教育委員会の「若者・外国人未来応援事業」にも、生涯学習の場と機会を提供するという図書館の立場から、会場を提供するなど協力している。

３　関係団体

①　愛知県公立図書館長協議会

愛知県公立図書館長協議会は、1968 年、県内公立図書館相互の連絡と図書館活動の推進を図ることを目的に設立された。2021 年４月１日現在 69 館(図書館設置の県市町村及び名古屋市分館)が加入しており、図書館業務に関する研修会、調査等の事業を実施している。同協議会には、ヤングアダルト(Young Adult：ＹＡ)サービスに関する情報を広く収集し周知することを目的としたＹＡサービス連絡会と、公立図書館のネットワークに関する諸問題を検討することを目的とした図書館ネットワーク研究会が設置されている。

2020 年度、ＹＡサービス連絡会では、例年開催している図書館職員向け研修会を感染症拡大防止のため音声と資料の配布により実施するとともに、ＹＡ向けブックガイド『ティーンのための Aichi Librarians' Choice A・L・C(あるく)』第８号を作成、公開した。また、図書館ネットワーク研究会では、県内図書館が同一のテーマで展示やイベントを行う「@(アット)ライブラリー」事業を実施した。2020 年度のテーマとして選定した「防災！災害を知る、災害に備える」には 29 館が参加し、36 イベントの登録があった。

②　愛知図書館協会

愛知図書館協会は、1950 年に図書館事業の進歩発展を図り、教育と文化の振興に寄与することを目的に設立された。日本図書館協会の団体会員でもある。主な事業は県内図書館職員・関係者向けの研修会の企画・実施である。機関誌として『愛知図書館協会会報』(1950.1～)を発行している。

会員には、施設会員、個人会員及び賛助会員の３種がある。2021 年４月１日現在、施設会員 93 機関、個人会員 73 人及び賛助会員９団体が加入している。

③　東海北陸地区公共図書館協議会

東海北陸地区における公共図書館事業の振興及び相互の協力を図ることを目的としており、東海北陸地区６県の県立図書館と１政令指定都市(名古屋市)の図書館が加盟している。主な開催事業は、加盟館の館長が参加する会議と、東海北陸地区の公立図書館職員を対象とする公共図書館研究集会である。2020 年度には、館長会議を７月に書面開催で行い、研究集会を 2020 年 10 月 16 日(金)に福井県で開催した。

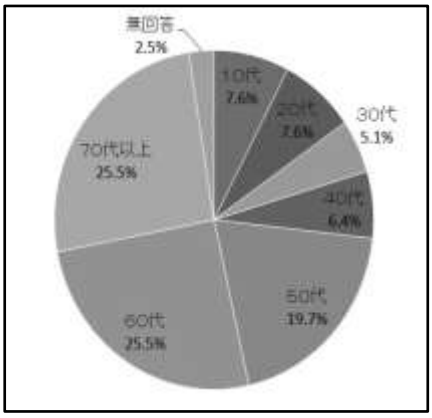
④　東海地区図書館協議会

愛知、岐阜、三重、静岡県の公立図書館と同県に所在する大学図書館の館種を超えた連携・協力を進めるため、2004 年 11 月 1 日に設立された。事務局を名古屋大学附属図書館に置いている。現在の参加館数は 87 館(公立 63 館、大学 24 館)で、当館は公立図書館の理事館４館の一つである。

Ⅶ　2020 年度来館者アンケート

当館では、来館者の利用行動や評価、要望を知るため、2005 年度から来館者を対象にアンケートを行っており、2020 年度は 2021 年 1 月 29 日(金)と 30 日(土)に実施した。２日間で 500 枚のアンケート用紙を中学生以上の来館者に交付し、157 枚回収した。結果については、ホームページ「県図書館の発行物」(https://websv.aichi-pref-library.jp/publish.html)に掲載している。来館者、来館頻度、来館目的及びサービスの重要度と満足度の概要は、次のとおりである。

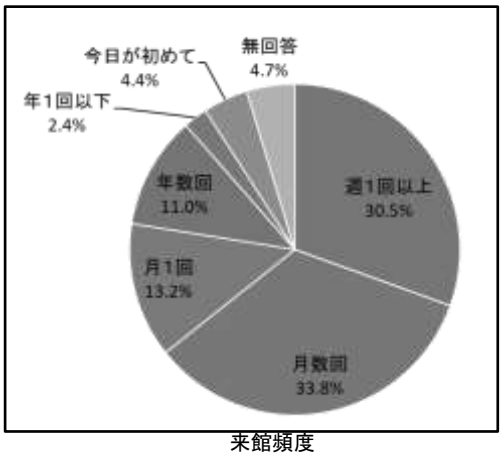
１　来館者



来館者　年代別

来館者の年代別では、60 代・70 代以上の割合が最も高く、それぞれ 25.5%である。次いで 50 代 19.7%、10 代・20 代それぞれ 7.6%、40 代 6.4%と続き、最も少なかった年代は 30 代で 5.1%であった。来館者の約５割を 60 代以上が占める。職業別では、「お勤めの方」の割合が最も高く 39.5%、次いで「自営業」が 8.3%であった。ただし「その他」にあたる回答が 41.4%となっている。学生（中学生・高校生・大学生）の割合は 8.3%で、2019 年度に比べ 7.3 ポイント減少した。なお、「来館の目的を達成されましたか」という項目については、87.9%が「達成できた」と回答している。

２　来館頻度



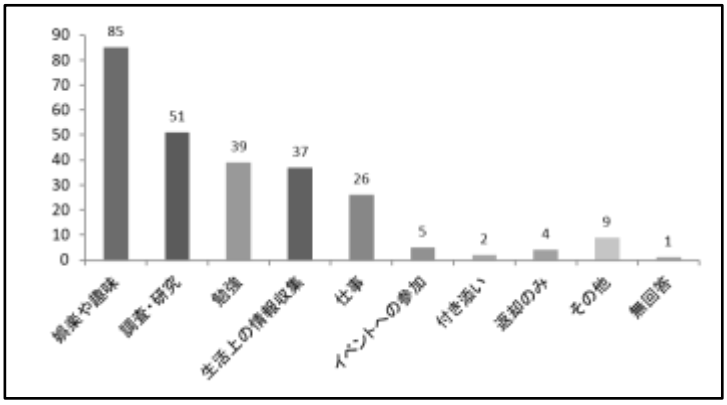
来館頻度

来館頻度は、「月数回」の割合が 33.8%で最も多く、次いで「週１回以上」が 30.5%、「月１回」が 13.2%、「年数回」が 11.0%と続く。月１回以上利用する人は全体の約７割であった。また、県図書館の利用頻度別に地元図書館の利用頻度を見ると、月１回以上県図書館を利用している人の約４割が、月１回以上地元の図書館を利用している。県図書館と地元の図書館を使い分けている様子がうかがえる。

３　来館目的（複数回答可）

来館者全体でみると「娯楽や趣味」が第１位で全体（259 件）の 32.8％（85 件）を占める。次いで「調査・研究」「勉強」、「生活上の情報収集」と続く。

年代別でみた来館目的の特徴的な回答は、20 代以下は「勉強」と「娯楽や趣味」の割合が高く、30 代は「調査・研究」、40 代以上は「娯楽や趣味」が第１位となっている。また、50 代以上の２位は「調査・研究」である。「娯楽や趣味」、「勉強」、「調査・研究」がいずれの年代でも上位に位置しており、県図書館が来館者の課題解決の場として機能していることがうかがえる。

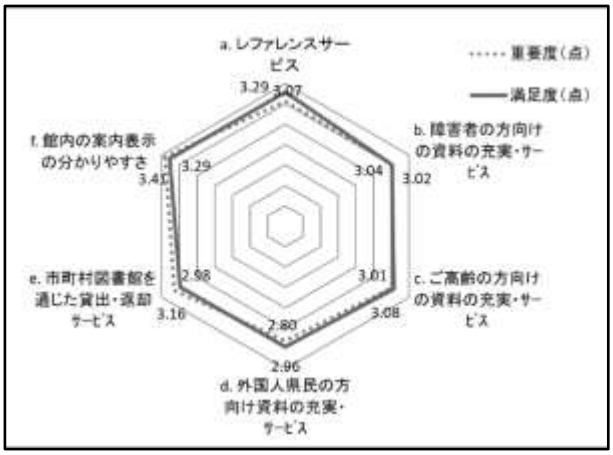


来館目的

４　サービスの重要度と満足度

＊4 段階評価（中心値は 2.5）

重要度が最も高かったのは「館内の案内表示の分かりやすさ」で 3.41 点、満足度は 3.29 点で、さらに改善していく余地がある。一方、「レファレンスサービス」は、重要度 3.07 点に対して満足度が 3.29 点で、重要度に比して満足度が高い結果となった。



サービスの重要度と満足度